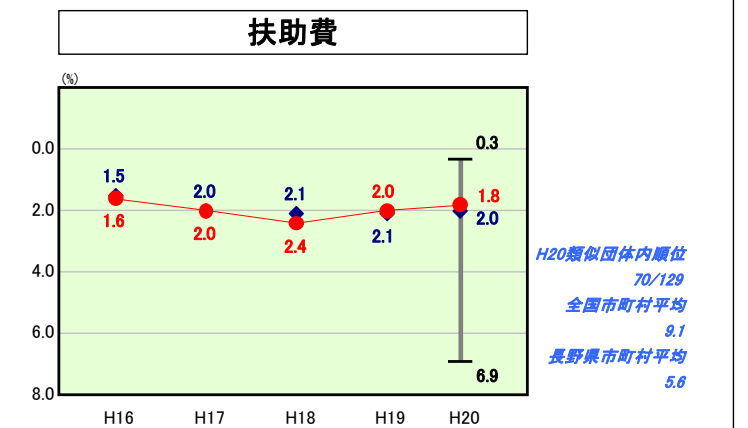
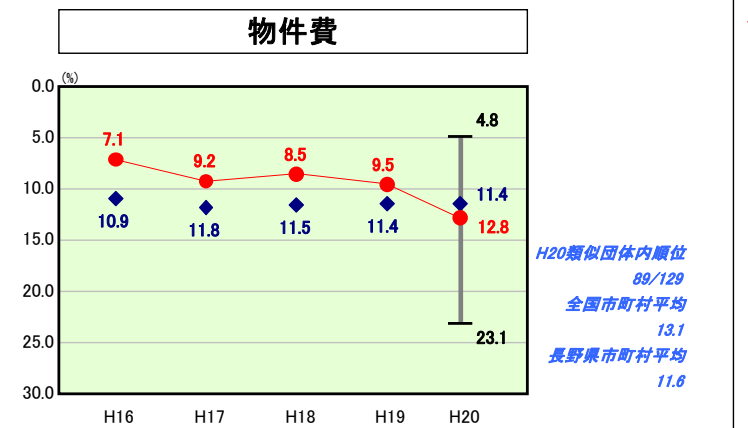
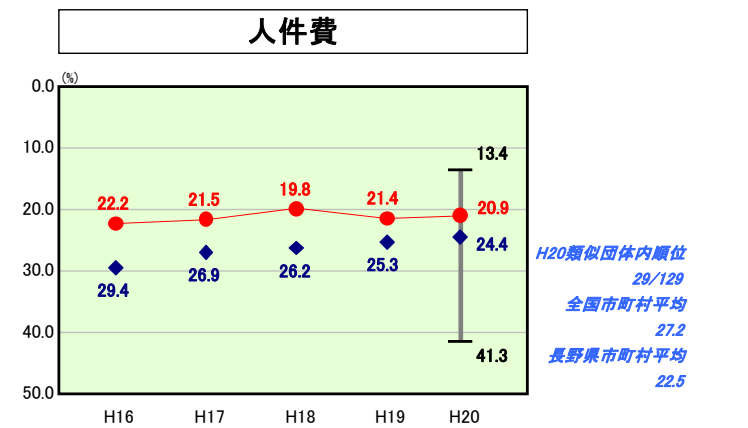
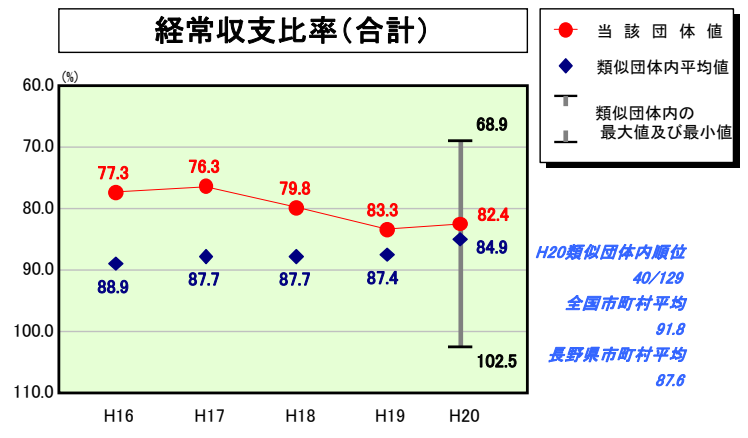
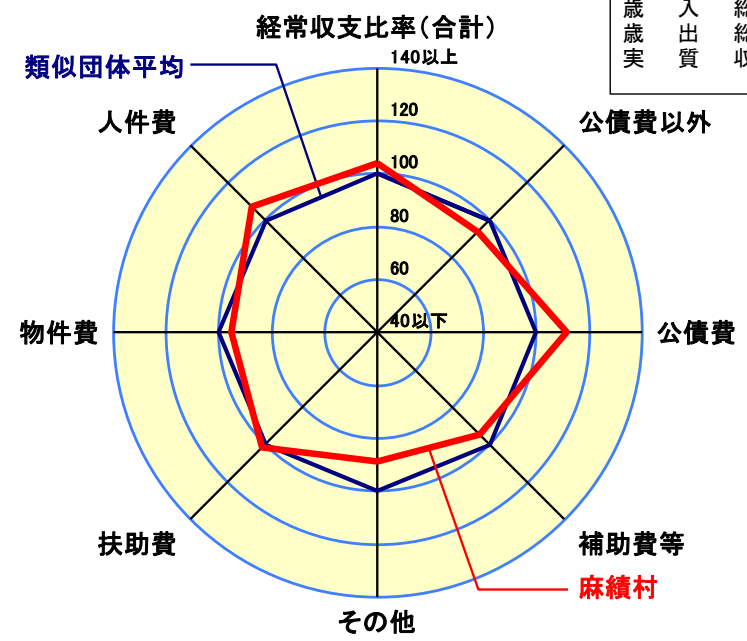


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,145 人(H21.3.31現在)
面積	34.38 km ²
標準財政規模	1,710,884 千円
歳入総額	2,703,608 千円
歳出総額	2,562,281 千円
実質収支	82,686 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】人件費に係る経常収支比率は過去5年間に於いて、類似団体内平均と比較すると3.5～7.2ポイント低い水準に推移している。平成11年度からの人員抑制に加え、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも大きな要因として挙げられる。今後も引き続き人件費の抑制に努める。

【物件費】類似団体内平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は過去4年間は1.9～3.8ポイント低く推移してきたが、20年度決算においては、観光事業における指定管理者制度の導入したため、類似団体内平均を1.4ポイント上回っている。

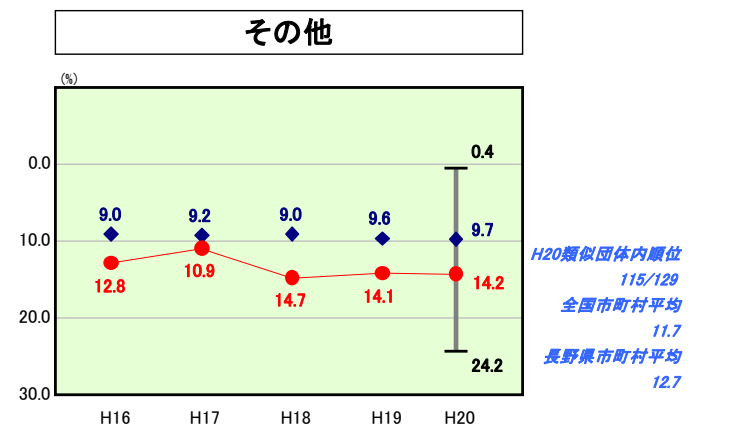
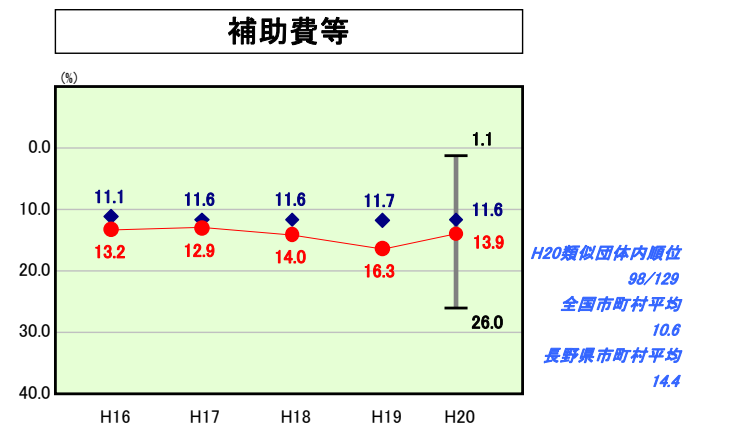
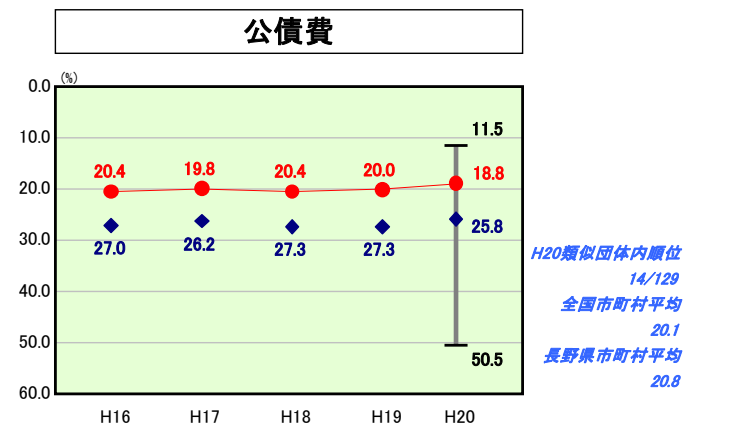
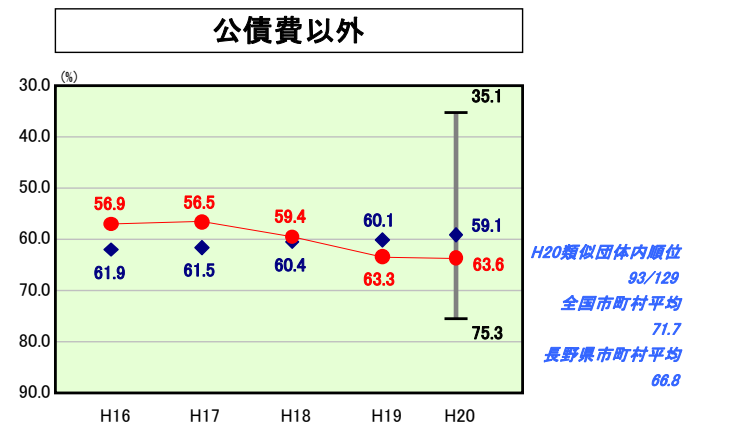
【扶助費】平成20年度においては、扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均を0.2ポイント下回っているが、生活保護費の増加により、今後は上昇することが見込まれ、今後はこの上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、人件費は軽減されるものの、組合への負担金が多額であることが要因として挙げられる。

【公債費】以前からの起債抑制により、公債費に係る経常収支比率は過去5年間、類似団体内平均と比較して6.4～7.3ポイント低い水準に推移している。今後も新規発行債の抑制等により健全財政に努める。

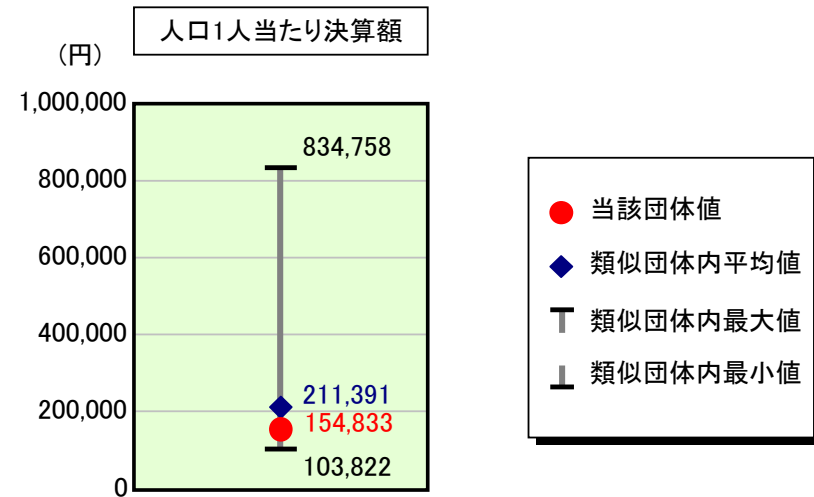
【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っているのは、公営企業への繰出金の増加が主な要因となっている。上下水道事業における施設の維持管理、起債償還経費等の経費が増加しており、平成20年からの料金改定により普通会計への負担軽減に努める。

【普通建設事業費】平成15、16年度には、小学校大規模改造事業、保育園建設事業、地域イントラネット整備事業等の大型事業の実施により、人口1人当たりの決算額は類似団体内平均と同程度であったが、それ以降は類似団体内平均を下回っている。今後も引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



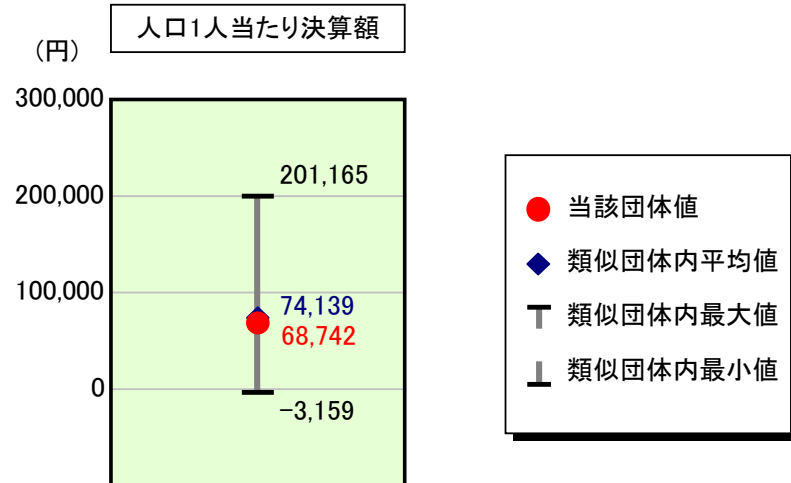
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	398,907	126,838	175,135	▲ 27.6
賃金(物件費)	20,305	6,456	11,907	▲ 45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	78,309	24,900	26,822	▲ 7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,249	5,167	8,591	▲ 39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,314	1,690	4,075	▲ 58.5
▲退職金	▲ 32,135	▲ 10,218	▲ 17,611	▲ 42.0
合計	486,949	154,833	211,391	▲ 26.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.99	19.35	▲ 5.36
ラスパイレス指数	90.0	93.1	▲ 3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

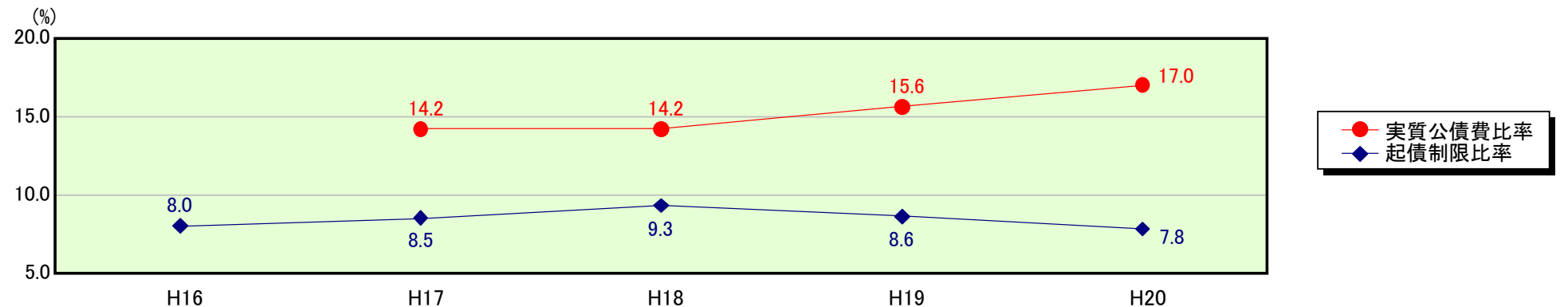


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	321,520	102,232	169,861	▲ 39.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	234,830	74,668	30,706	143.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,140	15,625	8,780	78.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 389,295	▲ 123,782	▲ 140,759	▲ 12.1
合計	216,195	68,742	74,139	▲ 7.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

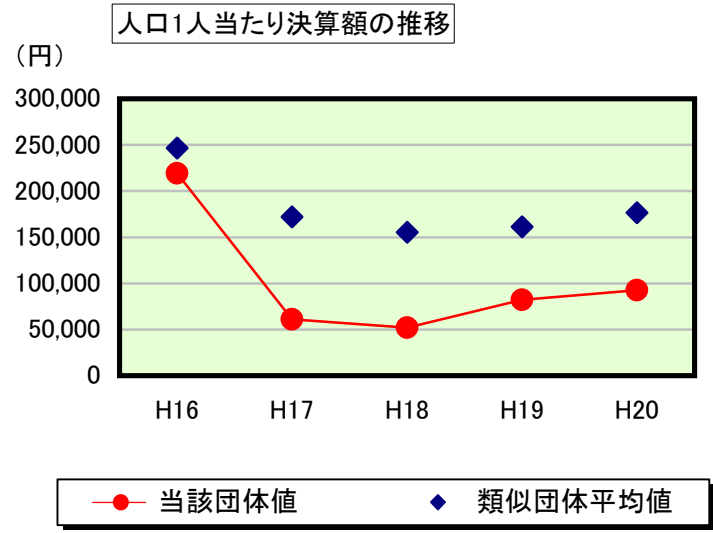
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 麻績村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	735,020	219,147	▲ 34.9	246,714	▲ 25.3	▲ 9.6
うち単独分	531,297	158,407	66.6	136,358	▲ 13.5	80.1
H17	202,613	60,900	▲ 72.2	172,020	▲ 30.3	▲ 41.9
うち単独分	115,531	34,725	▲ 78.1	77,280	▲ 43.3	▲ 34.8
H18	169,221	52,196	▲ 14.3	155,309	▲ 9.7	▲ 4.6
うち単独分	104,431	32,212	▲ 7.2	69,293	▲ 10.3	3.1
H19	262,262	82,162	57.4	161,387	3.9	53.5
うち単独分	110,462	34,606	7.4	66,794	▲ 3.6	11.0
H20	291,420	92,661	12.8	176,539	9.4	3.4
うち単独分	187,134	59,502	71.9	75,430	12.9	59.0
過去5年間平均	332,107	101,413	▲ 10.2	182,394	▲ 10.4	0.2
うち単独分	209,771	63,890	12.1	85,031	▲ 11.6	23.7